

インターセクショナルリティの視点で見る日本帝国体制下の戦時性暴力問題 (2) ——環太平洋社会正義運動と脱植民地化 サンフランシスコ「力の柱」を例に——

明治大学大学院 河庚希

1 目的

2017年11月22日、故エドウィン・リー サンフランシスコ市長は、「慰安婦」正義連盟 (“Comfort Women” Justice Coalition、以下CWJC) によって市内に建てられた、日本軍戦時性暴力の被害の歴史と彼女らによる運動を記憶するためのメモリアル像の寄贈を受け入れる決議案に署名した。2015年9月、サンフランシスコ市議会で像の建設決議案が全会一致で可決してから、ちょうど2年。北米だけでも10を超えるメモリアルの中で、サンフランシスコのケースは非常にユニークである。第一に、米国の大都市として初めて建てられたメモリアルであるということ。第二に、グレンデールなどの都市でみられた「新二世」と呼ばれる米国在住日本人からの抵抗に加え、サンフランシスコでは米国生まれの日系アメリカ人からの組織的な抵抗がみられたこと。そして最も重要なのは、CWJCはサンフランシスコの姉妹都市である大阪の市民団体と継続した協働関係を作ってきた、という点である。この報告の目的は、どのようにしてサンフランシスコ市民と大阪市民の連帯が可能になったか、またその連帯はどのような意味をもつのか、特に脱植民地化という視点から論じることである。そして、かねてより指摘されてきた「日本戦争犯罪のアメリカ化」として、米国社会と市民の「モラルの優位性」を示す結果以上の効果があるのかどうか検証する試みでもある。

2 方法

そこで、データとして、サンフランシスコでのフィールドワーク、CWJCと日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワーク（以下、関西ネットワーク）の連帯が可能になった背景や歴史、具体的な活動やキャンペーンの内容、それらの成果の分析を行う。

3 結果

分析の結果、2015年に決議案が可決される前から展開されていた草の根の脱植民地化運動が今回の連帯の背景にあることが分かった。つまり、サンフランシスコと大阪の市民同士の連帯は「普遍的な人権問題」としてだけではなく、「植民地主義」の問題として位置付け、行動してきた実態によって可能となったということである。その過程において、サンフランシスコ地域で10年余り活動してきた在日朝鮮人団体「エクリプス・ライジング（以下、ER）」の役割が非常に重要であることが分かった。日本における植民地被支配者として、また米国における人種化されたマイノリティとして、二重の被差別の立場から権力と抑圧の構造を理解し、解体するため2000年代半ばより国境を超えた当事者の団結の理論と実践を積み重ねが、CWJCの活動の中で発揮され、サンフランシスコと大阪の協働を可能にした。

4 結論

日本軍戦時性暴力の問題はますます「普遍的な女性の権利問題」として語られ、日本軍の特異性を語ればナショナリズム批判の対象となる。あるいは、昨今の米国における運動は、米国社会と市民の「モラルの優位性」というフィクションを強化することになるという批判も多い。しかし、CWJCと関西ネットワークは「アメリカ」と「日本」の団体としてではなく、太平洋の両岸に拠点をおく在日朝鮮人によって「被抑圧者」として出会うことができた。ナショナリズム論批判を超え、アメリカ優位主義を超え、植民地主義及び人種差別主義の「抑圧者」が植民地主義の解体を目指し、作り上げた連帯ネットワークである。